

七十七銀行 ミニディスクロージャー誌

# MINI-DISCLOSURE

# 2020

2020年3月期 営業のご報告  
[2019年4月1日～2020年3月31日]

七十七銀行は「お客さまのニーズに  
最適なソリューションでお応えする  
『ベスト・コンサルティングバンク』」を  
目指しています

For The Customer



For The Future

ベスト・コンサルティングバンク

# 77 BANK



## 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応

当行では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられたお客さまに対し各種ご相談を承っております。資金繰りやご融資等の金融面のみならず、お困りのことがございましたら、当行の本店にお気軽にご相談ください。当行では、円滑な資金供給やコンサルティングを通じ、地域のお客さまの課題解決に向け、きめ細かにサポートしてまいります。

### 資金繰り支援

#### 【新型コロナ緊急支援チーム】の設置

2020年3月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられたお客さまの経営相談にスピーディーに対応するため、専門知識と経験、ノウハウを有する本部の営業支援担当者および審査担当で構成する「新型コロナ緊急支援チーム」を設置しました。メンバーは宮城県内の14カ店に常駐し、営業店の行員と一体となり資金繰りをはじめ、経営全般にわたりコンサルティングを通じて今後の対応策や解決策をご提案します。

〈新型コロナ緊急支援チームの会議の様子〉



#### 【実質無利子・無担保融資】の取扱い

2020年5月より、新型コロナウイルス感染症にかかる政府の緊急経済対策に伴い、「実質無利子・無担保融資」の取扱いを開始しております。

#### ご融資条件変更手数料の免除

新型コロナウイルス感染症による資金繰り等への影響により、返済条件の緩和をご希望されるお客さまに対して、ご融資条件変更手数料を無料とさせていただきます。

### 官民連携

#### 地方公共団体等との連携強化

当行では、地元自治体との緊密なつながりを維持するため、当行のテレビ会議システムなどを使用しながら、さまざまな連携を図っております。

2020年3月と4月に、地域の事業者における各種支援制度等の利用促進を図るため、県内の地方公共団体および県内営業店等を対象とした説明会を開催しました。

当行では、制度融資のみならず、雇用関連の助成金や補助金などの公的な支援措置に関する最新情報の提供にも努めております。

#### 女川町の官民連携組織へのクラウドファンディングを活用した支援

2020年6月、新型コロナウイルス感染症からの産業再生に向け、宮城県女川町の官民連携によるまちづくり推進組織が実施するクラウドファンディングを活用した資金調達プロジェクト組成へ協力を行いました。当行では、クラウドファンディングの立ち上げに向けた支援や推進組織への参画のほか、クラウドファンディング実施にかかる費用を拠出するなど、資金面での支援も実施しております。

今後も地方創生への積極的な取り組みによる地域価値の向上に向け、地域の官民連携による取り組みの活性化を推進し、同様のサポートを実施してまいります。

〈説明会の様子〉



### 各種商品・サービス

#### 【ITサポート】の実施

2020年4月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるテレワーク促進等の環境変化を背景に、法人・個人事業主のお客さまにおいて、ITを活用した業務効率化や執務環境整備等のニーズが高まっていることを踏まえ、ITによるお客さまの課題解決に向けた取り組みを支援するため、「ITサポート」を開始しました。当行システムの企画・開発を担っているデジタル戦略部内に「ITサポートデスク」を設置し、営業店とともにお客さまのITに関するご相談を承りますので、お気軽にお取引店にお問い合わせください。

#### 【77医療応援私募債(寄付型)】の取扱い

2020年6月、新型コロナウイルス感染症の影響により、医療現場が逼迫している状況を踏まえ、「77医療応援私募債(寄付型)」の取扱いを開始しました。本商品は、お客さまの「資金繰り支援」に加え、当行が受け取る手数料の一部で、地域の医療機関に必要な物品の寄贈を通して「社会貢献」に活用できるものです。なお、私募債を発行されたお客さまには、「発行証」を贈呈いたします。

当行は、お客さまの資金調達ニーズに積極的に対応すると同時に、お客さまとともに地域医療の支援に取り組んでまいります。

#### 来店不要の各種サービス

当行では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられているお客さまからのご相談を承っております。4月より「WEB完結型ローン」や「Eメールによるご融資相談(77コンサルティングメール)」の取扱いを開始しております。引き続き、感染拡大防止とお客さまのご要望にお応えできるよう、「来店不要」のサービスを拡充してまいります。

〈発行証〉



来店不要! スマホでOK!

**WEB完結型ローン** NEW

**77マイカーローン**  
車の購入、修理代、車検にも

**77ワイドローン**  
お使いみち自由、アルバイトの方も

**77教育ローン**  
学費はもちろん、定期券代、アルバイト入居費等にも!

**77フリーローン**  
必要額を一度にまとめてお借入れ!あらゆる目的に

くわしくはこちら ▶

ご自宅・会社でお振込可能!

**インターネットバンキング**

個人のお客さま

振込手数料が窓口より  
**最大550円(消費税込)もおトク!**

サービス内容

お振込・お振替 残高照会・入金照会 振替 [Pay-easy(ペイジー)]  
投資信託取引・外貨預金取引 住宅ローン条件変更 電子交付サービス

事業者さま

法人・個人事業者向けインターネットバンキング  
**新規契約キャンペーン** 2020年12/30まで

契約料 + 3か月分の月額基本料金 ▶ **0円**

くわしくはこちら ▶

スマホが銀行の窓口!

**77銀行アプリ**

くわしくはこちら ▶

SNSで最新情報を!

LINE

くわしくはこちら ▶

Eメールでご融資相談! NEW

事業者さま向けの融資相談にEメールでお答えしています。

メールでお知らせ!  
**投資信託情報配信サービス**

くわしくはこちら ▶

当行取扱ファンドの基準価額やマーケット情報をメールでお届けします。

行是・目指す銀行像・行動指針

行 是

銀行の使命は、信用秩序の維持と預金者保護の精神を旨とし、自らの創意と責任において資金の吸収と信用の創造を行ない、もって国民経済の発展に寄与することにある。

この公共的使命に基づき、当行は地方銀行として、自己の利益と公共の利益との調和をはかりながら、地域社会に貢献する。

以上の理念に立脚し、ここに当行に職を奉ずるものよるべき軌範を定める。

一、奉仕の精神の高揚

銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一、信用の向上

銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一、和協の精神の涵養

和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

目指す銀行像

「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」

競合他行および金融分野に参入する新たなプレーヤー（異業種等）との差別化を図り、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、低収益体質を克服し、将来に向けて強固な経営基盤を確立する。

渋沢栄一翁の言葉が行是につながってるシカ!

渋沢栄一翁と当行のつながり



渋沢栄一翁（深谷市所蔵）

2024年度に刷新される新一万円札の肖像画に決まった「日本資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一翁は当行の設立に深く関与しました。渋沢翁は論語の精神に基づいた「道德経済合一」を説いており、この思想は当行の行是である「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の中に宿っています。

行動指針 ～7Cガイドライン～

1. お客さま本位の業務運営に努めます。…………… Customer
2. 行内外のコミュニケーションを活性化します。…………… Communication
3. お客さまとのつながりを深めニーズ・課題を共有します。…………… Connection
4. コンサルティング力を高め最適なソリューションを提供します。…………… Consulting
5. 法令や企業倫理を遵守し公正で誠実な行動を徹底します。…………… Compliance
6. コストを意識し生産性をより一層向上させます。…………… Cost performance
7. 変化を恐れることなく積極果敢にチャレンジします。…………… Challenge

中期経営計画の概要

1. 名 称

『『For The Customer & For The Future』  
～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～』



2. 期 間

3年間【2018年4月1日～2021年3月31日】

3. 基本方針(中長期的なビジネスモデル)

お客さまのニーズ・課題を把握し、最適なソリューションを提供する「コンサルティング」により、お客さまの満足度および当行に対する信頼度をより一層高めていく。また、これらの取組みを通じて、収益力の向上ならびに従業員の満足度の向上を実現していく。

4. 重点戦略

重点戦略1 成長戦略 ～収益力の強化～

重点戦略2 地域経済活性化戦略 ～地域価値の向上～

重点戦略3 生産性向上戦略 ～経営資源の効果的・効率的な配分～

重点戦略4 ガバナンス戦略 ～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～

5. 基本目標

	項 目	2019年度実績	2020年度目標
収益力の強化	●当期純利益（連結）	182億円	190億円以上
	●貸出金利息	419億円	450億円以上
	●役務取引等利益	97億円	115億円以上
効率性の追求	●コアOHR（コア業務粗利益経費率）	71.4%	70%以下
	●ROE(連結)	3.9%	3.7%以上
健全性の追求	●自己資本比率（連結）	10.3%	10%以上
法人営業力の強化	●事業性貸出金残高（未残）	3兆272億円	3兆円以上
	うち宮城県内	1兆7,782億円	1兆9,000億円以上
	うち仙台市内	1兆3,066億円	1兆3,700億円以上
個人営業力の強化	●グループ預り資産残高（未残）*	6,004億円	7,400億円以上
	●消費者ローン残高（未残）	1兆1,816億円	1兆2,000億円以上

\*当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計（外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く）

6. コンサルティング力の強化に向けたKPI(Key Performance Indicator【重要業績評価指標】)

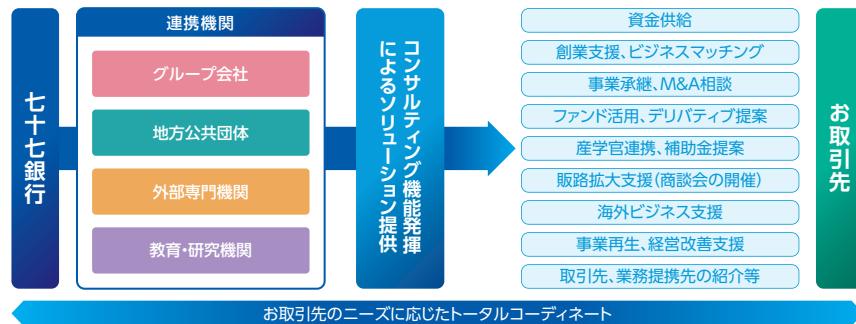
	項 目	2019年度実績	2020年度目標
コンサルティング能力の向上	●FP1級・CFP・中小企業診断士資格取得者数（最終年度）	141名	700名以上
法人に対するコンサルティング力の強化	●法人貸出先数（最終年度）	12,106先	13,000先以上
	●事業性評価に基づく課題解決策成約先数（3年間累計）	1,978先	2,000先以上
	●法人関連手数料（最終年度）*	15億円	18億円以上
個人に対するコンサルティング力の強化	●事業承継・相続・資産承継支援件数（3年間累計）	2,126件	3,300件以上
	●積立性預り資産契約増加件数[2017年度末対比]	28,921件	40,000件以上
	●顧客向けセミナー開催回数（3年間累計）	927回	1,100回以上

\* シ・ローン、コミットメント手数料、ビジネスマッチング手数料、M&A手数料、私募債手数料および経営者保険手数料等

当行の目指す銀行像「お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えする『ベスト・コンサルティングバンク』」を実現するため、コンサルティング力の強化に向けたさまざまな取組みを実施しております。

コンサルティング機能発揮によるソリューション提供

お取引先との緊密なリレーションのもと、事業性評価等の取組みを通じ、多様なニーズの捕捉・掘り起こしを行うとともに、営業店と本部が一体となって付加価値の高いコンサルティングの実施・ソリューションの提供に努めております。



事例紹介

①ビジネスマッチングによる支援

当行では、お客さまのさまざまなビジネスニーズや経営課題の解決を支援するため、お取引先やビジネスマッチング提携先のご紹介、商談の場の提供等のビジネスマッチングによる支援を行っております。

宮城県の特産品「伊達いわな」を養殖する有限会社菅原(宮城県大和町)は、令和元年台風第19号の影響により、養殖の継続が困難なほど甚大な被害を受けました。当行は当社に対して、養殖施設の復旧のための資金を募るとともに伊達いわなの魅力を多くの方々に発信できるクラウドファンディングを提案し、当行のビジネスマッチング先であるミュージックセキュリティーズ株式会社を紹介しました。当社は本プロジェクトで資金を集めることができたほか、全国に伊達いわなのファンを増やすことに成功しました。



〈伊達いわな〉



〈被災状況〉

出所：ミュージックセキュリティーズ株式会社プロジェクトページ

クラウドファンディング

クラウドファンディングとはインターネットを通じて、自分の活動や夢を発信することで想いに共感した人や活動を応援したいと思ってくれる人から資金を募る仕組みです。



②多様な資金調達支援

当行がグループ会社の七十七キャピタル株式会社とともに組成した「77ニュービジネスファンド」では、さまざまなライフステージにある企業に対して、主に資本性資金の供給を通じて、企業の成長の支援を行っております。

③海外ビジネス支援

当行では、アジアビジネス支援室が中心となり、海外2つの駐在員事務所(上海・シンガポール)や6カ国8都市に派遣している当行海外駐在員、提携する海外金融機関など、幅広いネットワークを活用し、お客さまの海外進出や海外への販路開拓、各種貿易取引等の海外ビジネス支援を行っております。

行員のコンサルティング力の強化

当行では、お客さまの課題解決に向けたコンサルティング力を発揮するため、OJTや行内外の研修を通して、行員一人ひとりがスキルアップ・レベルアップを図っています。

2018年度に新設した「地場企業トレーナー」では、各企業の課題解決に向けた力を養うため、行員が地元企業へ出向しています。2019年度は、2名の行員が東北電子工業株式会社(宮城県石巻市)と株式会社高政(宮城県女川町)にそれぞれ出向し、各企業の事業特性等への理解を深めました。

東北電子工業株式会社(赤間 圭)

「企業の特徴、現場を知ることがいかに重要であるかを実感した。お客さまの目線に立った提案のできる行員になりたい。」

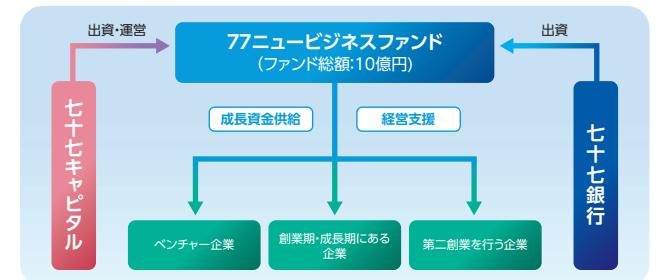


株式会社高政(千葉 啓太郎)

「実際に働かせてもらい、企業の成長戦略や課題解決をともに考えることができたのは非常に貴重な経験だった。得た知識や経験を今後の業務に生かしていきたい。」



株式会社カキヤ(宮城県白石市)は鮭フレークやイカオクラ等の水産加工品のほか、地元で採れる蔵王高原大根等を原料とした刺身用大根ツマや自社生産野菜を使用したカット野菜などを製造し、広く全国へ販売しています。当社は、創業オーナーからの事業承継をすすめ、消費者ニーズに沿った商品の拡充や供給量増加に向けた製造設備の増強などの取組みを進めています。当行および七十七キャピタル株式会社は、当社の経営体制強化の一環として、株式による資金調達を提案しました。当社はファンドから得た資金を活用し、更なる成長を目指しています。



守屋木材株式会社(宮城県仙台市)は当行が海外ビジネスの支援の一環として実施している「海外投資環境視察団」に参加し、海外での新たな事業展開を検討していました。視察先であったモンゴルでは、森林の立ち枯れ被害が増大し、未伐採のまま放置された枯れ木が、森林火災の原因や森林再生の妨げとして大きな社会問題となっています。自社の木質ペレット製造販売事業を通じて、モンゴルの社会問題の解決に貢献したいと考えた当社に対して、当行では、モンゴルでのビジネス展開の方向性を共に検討し、独立行政法人国際協力機構(JICA)の公募制度である「中小企業・SDGsビジネス支援事業」への応募の提案や、本件への申請・調査に豊富な実績を有するビジネスマッチング先の紹介などの支援を行いました。その結果、本事業が「中小企業・SDGsビジネス支援事業」として採択され、海外での事業展開に向けて調査が始まりました。

〈立ち枯れ木の山(モンゴル)〉



〈木質ペレット〉



人材紹介業への参入

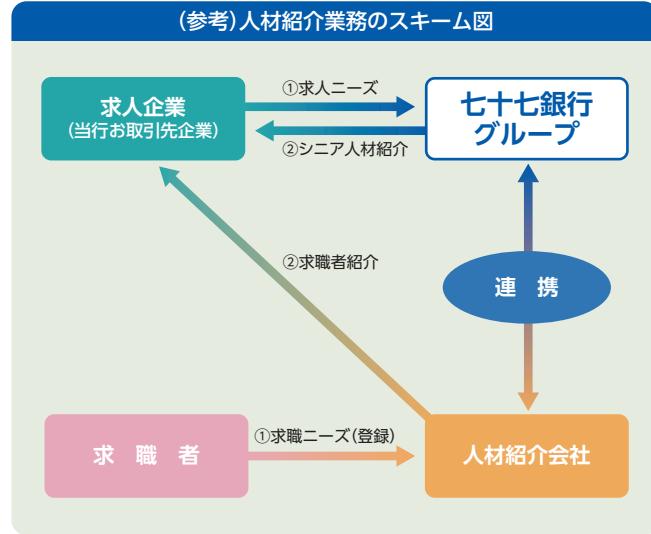
2020年5月、お取引先の人材確保にかかる経営課題を解決するため、人材紹介業へ参入することを決定しました。

少子高齢化や人口減少の進展に加え、地方都市においては大都市圏への人口流出に伴う労働力不足や後継者の不在等、人材の確保が喫緊課題のひとつとなっております。

当行のコンサルティング力と東北地銀最大のネットワーク等を活用し、事業性評価等により、お取引先企業と人材にかかる経営課題を共有するとともに、提携を予定している人材紹介会社と連携しながら、経営幹部、管理職、専門職など企業活動の中心を担う中核人材を中心に紹介を行ってまいります。

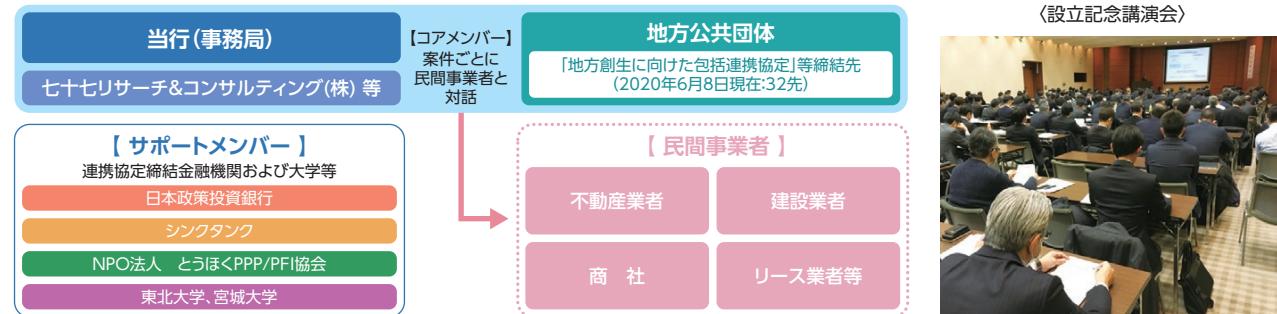
また、お取引先企業のニーズに合致する場合には、当行グループの定年退職者等のシニア人材についても紹介を行い、営業、経理、総務などお取引先企業の幅広い経営課題の解決に向けて人材面からご支援することで、お取引先企業の持続的成長に貢献してまいります。

業務開始予定日:2020年9月1日



まちづくり事業の推進に向けた「みやぎ広域PPPプラットフォーム(通称:MAPP)」の形成

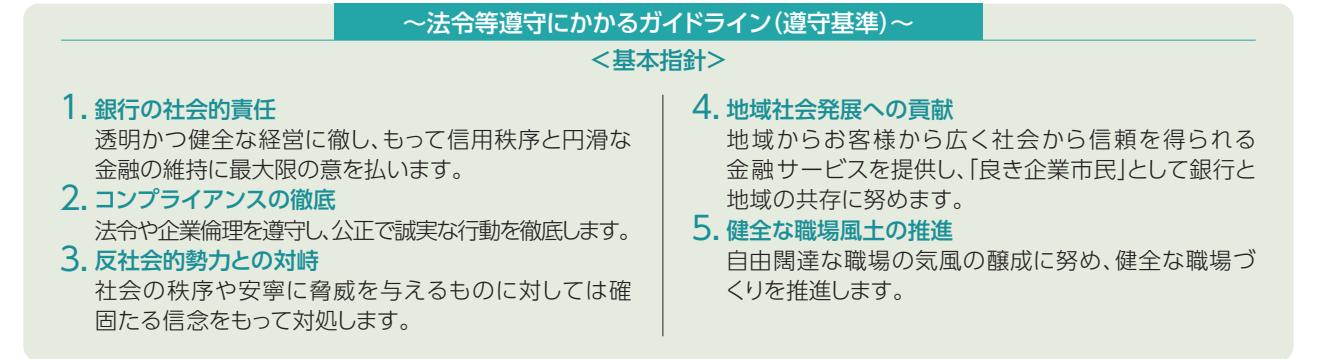
2020年1月、官民連携により、民間の資金やノウハウを活用した公共施設の整備、公共サービスの提供などを推進するため、地方公共団体などと「みやぎ広域PPPプラットフォーム」を形成しました。地方公共団体、金融機関、地域企業等が集まり、PPP/PFI事業等のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体的な案件形成を通じてまちづくりの課題解決を図ってまいります。



コンプライアンス

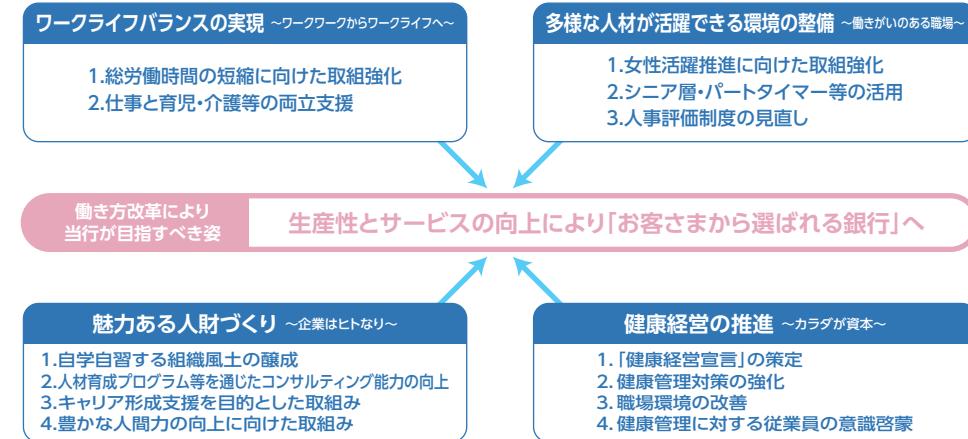
法令等遵守(コンプライアンス)の徹底

当行は、法令等遵守に関する取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するため、「法令等遵守方針」を制定しております。また、役職員が法令等遵守を重視し、業務の適法な運営を確保するため、「法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)」を制定し、法令等遵守に関する具体的な指針(基本指針)と行動基準を明示しております。



「働き方改革」への取組み

当行は、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指しています。



健康経営優良法人2020(ホワイト500)の認定

2020年3月、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に認定されました。



震災からの復興に向けて

当行では東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めるとともに、地域・お客さまの復興に向けた取組みを金融面から支援し、地域と共にある金融機関としての責務を果たしていく観点から、地域経済の復興と発展への貢献に向けた「復興支援方針」を策定しております。

活力に満ち、豊かで優しさにあふれる宮城、東北を取り戻すため、「復興支援方針」に基づき、さまざまな課題に積極的に取り組み、全役職員を挙げて、地域、お客さまを支援するために行動してまいります。

「復興支援方針」についてはこちらよりご覧いただけます。



震災復興委員会

金融インフラの復旧や、お客さまのお取引の早期正常化に取り組むとともに、金融仲介機能の更なる向上に向けた取組みを推進し、地域社会・経済の復興、発展に貢献するため、2011年5月、本部に頭取を委員長とする「震災復興委員会」を設置しております。震災復興委員会では、被災店舗の対応および復興支援にかかる施策等の審議やその実施状況等についてモニタリングを行うとともに、実効性に応じて施策の見直しも適宜行っております。

震災関連貸出の対応状況

復旧・復興資金への対応実績 (震災後～2020年3月末)

事業者向け貸出

	運転	設備	合計
件数	6,044件	2,605件	8,649件
金額	2,735億円	1,665億円	4,400億円

個人向け貸出

	無担保	住宅ローン	合計
件数	4,389件	13,712件	18,101件
金額	76億円	2,960億円	3,036億円

<参考> 災害復興住宅融資取扱実績 6,811件 / 1,315億円

※住宅金融支援機構受理ベース(2020年3月31日現在)

令和元年台風第19号による被害への支援

2019年10月、令和元年台風第19号をはじめとした台風は、記録的な豪雨災害による土砂災害や河川の氾濫を引き起こし、人的・物的両面で甚大な被害をもたらしました。被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。当行では被災された皆さまの復旧・復興にお役立ていただくための、さまざまな取組みを行っております。

「七十七災害対策ローン(緊急災害融資)」の取扱い

災害発生時の復旧にかかる資金ニーズにお応えるため、「七十七災害対策ローン(緊急災害融資)」の取扱いを行っております。

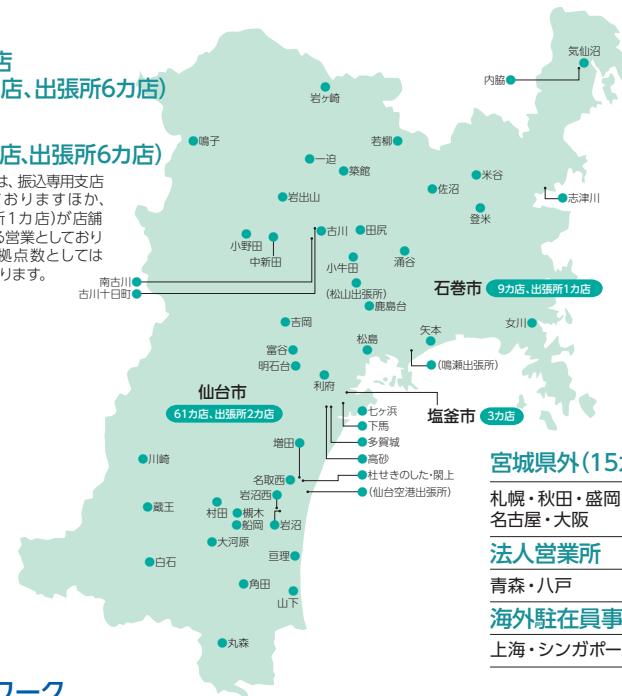
「令和元年台風等被害広域復興支援ファンド」の設立

2020年1月、当行では、被災された事業者の皆さまの復旧・復興等を支援する目的で、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)のファンド運営子会社であるREVICキャピタル株式会社、株式会社AGSコンサルティングおよび被災地域の地域金融機関等と共同で「令和元年台風等被害広域復興支援投資事業有限責任組合」を設立しました。当行は被災地域の地域金融機関をはじめとして、関係団体等と連携しながら、被災された事業者の皆さまおよび地域経済の一日も早い復旧・復興に向けて引き続き取り組んでまいります。

拠点数143カ店  
(本支店137カ店、出張所6カ店)

宮城県内  
(本支店122カ店、出張所6カ店)

※宮城県内128カ店には、振込専用支店1カ店が含まれておりますほか、6カ店(うち出張所1カ店)が店舗内店舗の形態による営業としておりますので、店舗の拠点数としては136カ所となっております。



店舗内店舗の展開

営業拠点の集約により創出される経営資源の効率的な活用により、当行全体の営業力の強化を図るため、2020年3月に「北浜支店」を「塩釜支店」内へ移転し、複数の営業店が同一店舗内で営業する「店舗内店舗」の形態といたしました。

また、2020年7月には、「八本松支店」を「長町支店」内へ移転いたします。

宮城県外(15カ店)

札幌・秋田・盛岡・北上・山形・福島・相馬・原町・郡山・平・小名浜・日本橋・東京・名古屋・大阪

法人営業所

青森・八戸

海外駐在員事務所

上海・シンガポール

ATMネットワーク

店舗内キャッシュサービスコーナーの最大営業時間の変更について

2020年7月より、店舗内キャッシュサービスコーナーの最大営業時間が「7:00～22:00」から「8:00～21:00」に変更となります。なお、店舗外キャッシュサービスコーナーは、これまで同様、最大「7:00～22:00」(設置先により営業時間が異なります)でご利用いただけます。また、提携コンビニATM(イーネット、ローソン銀行およびセブン銀行)は24時間利用可能です。

岩手銀行とのATM提携の実施

当行および岩手銀行のお客さまは相互のATMで、キャッシュカードを利用した「出金」および「振込」のお取引が平日8:45～18:00においてATM利用手数料が無料をご利用いただけます。

CSコーナー数

(2020年3月末)

		うち宮城県内
CSコーナー(ATM設置台数)	398カ所(800台)	382カ所(772台)
店舗内	134カ所	121カ所
店舗外	264カ所	261カ所

金融機関等との連携

地方銀行、都市銀行、イーネット、ローソン銀行、セブン銀行、イオン銀行およびゆうちょ銀行等とATM提携を行っており、全国のコンビニATM等でキャッシュカードを利用した出金・残高照会等のお取引がご利用いただけます。

平日のお引出手数料が無料となる提携金融機関

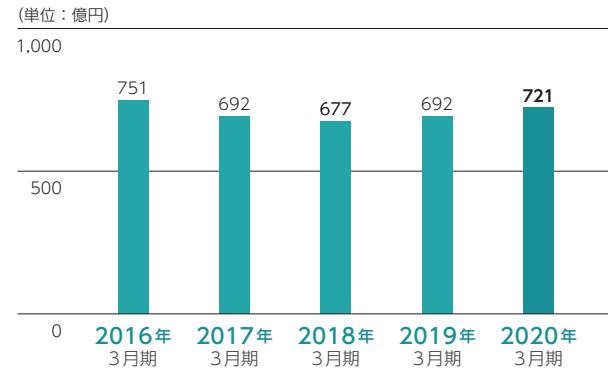
	対象金融機関	対象となる営業時間
みやぎネット	仙台銀行、社の都信用金庫、宮城第一信用金庫、石巻信用金庫、仙南信用金庫、気仙沼信用金庫	平日8:45～18:00
MYキャッシュポイント	山形銀行、東邦銀行	平日9:00～18:00
ATM相互利用サービス	岩手銀行、東北銀行、北日本銀行	平日8:45～18:00

海外カード対応ATM

設置場所	本店営業部、仙台空港出張所、JR仙台駅3階、仙台空港鉄道せきのした駅
------	------------------------------------

業務粗利益、業務純益・コア業務純益

業務粗利益



業務純益・コア業務純益



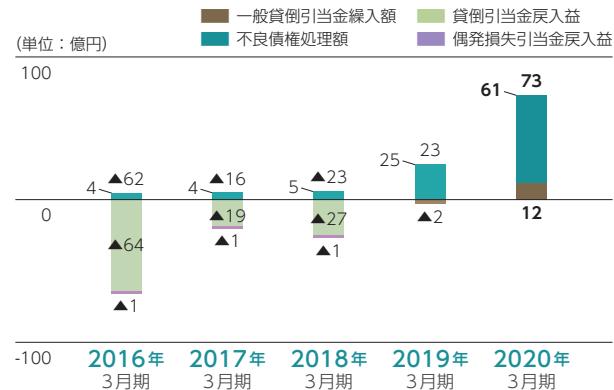
【業務粗利益】銀行本来の業務の収支である「資金運用収支」、「役員取引等収支」および「その他業務収支」の3つの合計をいいます。  
 【業務純益】業務粗利益から経費と一般貸倒引当金繰入額を引いたものが業務純益です。  
 【コア業務純益】業務粗利益から経費と国債等債券損益を控除したものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しています。

経常利益・当期純利益

経常利益・当期純利益



(参考) 与信関係費用の推移



注：2016年3月期～2018年3月期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金の合計額ならびに偶発損失引当金が取崩となりましたことから、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益を計上しております。

【経常利益】銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。  
 【当期純利益】経常利益に、そのときに発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金等を加減したものが最終的な利益である「当期純利益」です。

自己資本比率

単体自己資本比率の推移 (国内基準)



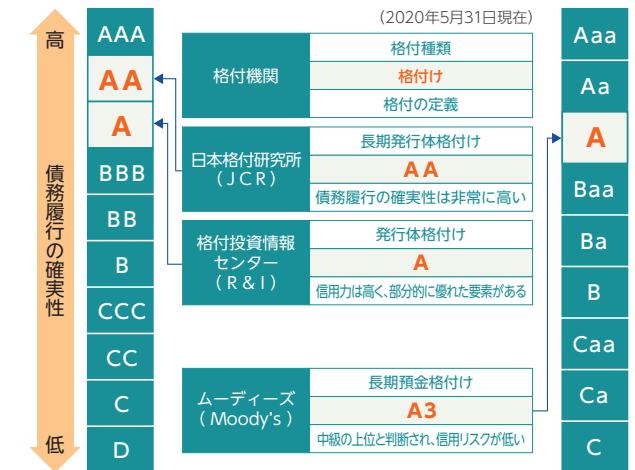
【自己資本比率】銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。当行は、国内基準を適用のうえ自己資本比率を算出しております。

金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(2020年3月末、単位：億円)

金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分	保全額	保全率	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	230	100%	破綻先債権 97
危険債権	520	86.2%	延滞債権 649
要管理債権	294	47.8%	3か月以上延滞債権 9
小計	1,044	78.4%	貸出条件緩和債権 285
			合計 1,040
正常債権	48,759		
合計	49,803		

格付け



注1. [D] を使用していない格付機関もあります。  
 注2. [AA] から [CCC] (格付機関により [B]) までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

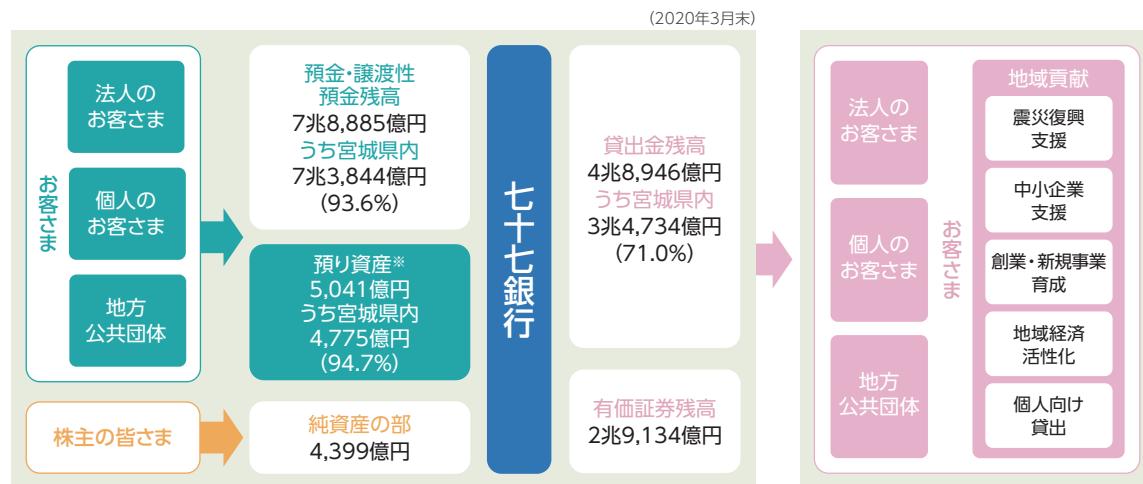
【金融再生法開示債権】

- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
破産などの理由で経営破綻に陥ったお取引先に対する債権やこれらに準ずる債権。
- ②危険債権  
経営破綻はしていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約通りに元本の回収や利息の受取りができない可能性の高い債権。
- ③要管理債権  
3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権のうち①②以外の債権。
- ④正常債権  
お取引先の財政状態や経営成績に特に問題がない、①～③以外の債権。

【リスク管理債権】

- ①破綻先債権  
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られているお取引先や手形交換所で取引停止処分などを受けたお取引先に対する貸出金。
- ②延滞債権  
未収利息を計上していない貸出金(ただし、①およびお取引先の経営再建や支援のために利息の支払を猶予した貸出金は除く)。
- ③3か月以上延滞債権  
元本や利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(ただし、①と②は除く)。
- ④貸出条件緩和債権  
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免や利息の支払猶予、債権の放棄など、お取引先に有利な取決めをした貸出金(ただし、①～③は除く)。

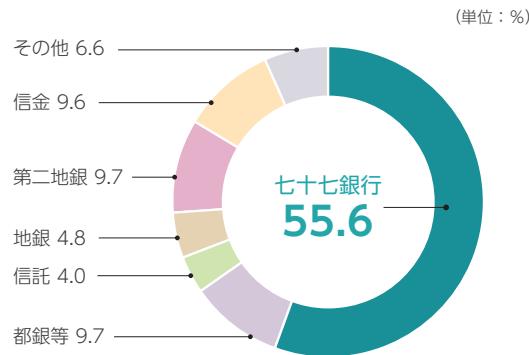
地域への信用供与の状況



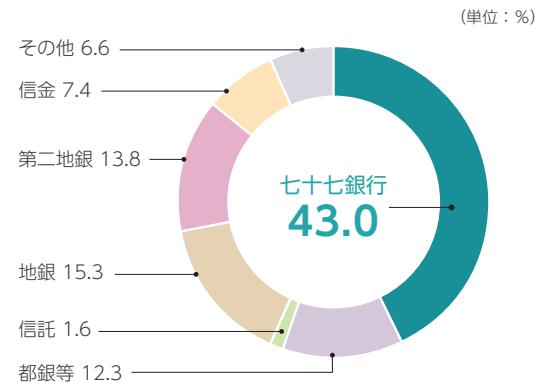
\*本表の「預り資産」は、投資信託、保険、公共債、仕組債等の合計額であり、外貨預金は除いております。  
なお、投資信託、保険、公共債、仕組債等は、当行の運用資産ではありません。

宮城県内預金・貸出金シェア

宮城県内預金シェア (2020年3月末)



宮城県内貸出金シェア (2020年3月末)

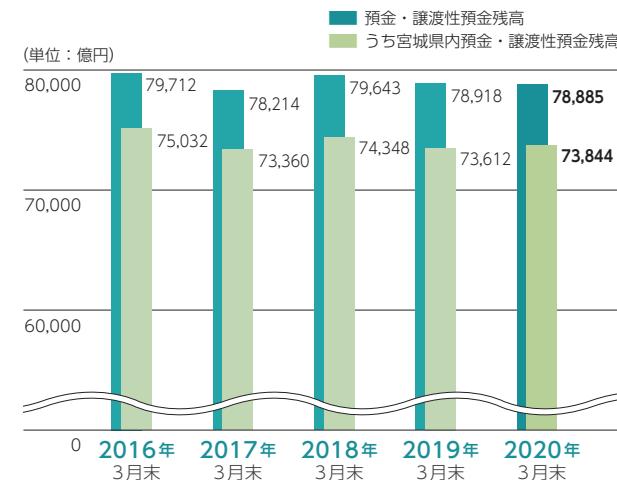


\*譲渡性預金を含んでおりません。  
なお、ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

\*農漁協は含まれておりません。

預貸金等の動向

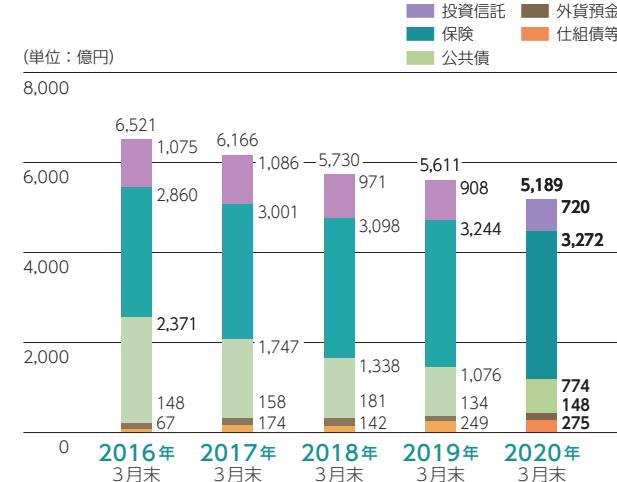
預金・譲渡性預金残高の推移



貸出金残高の推移

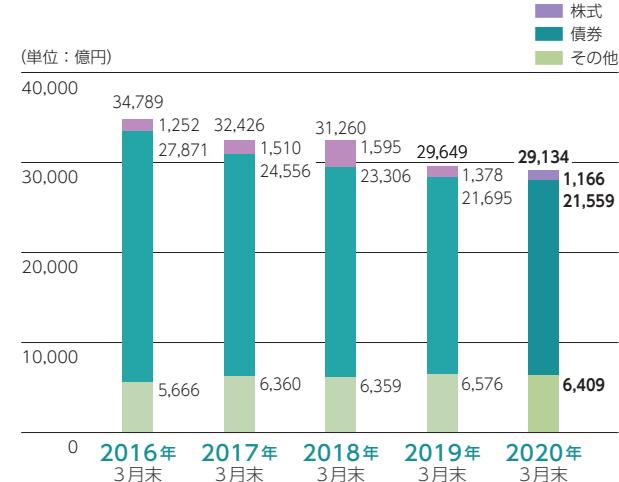


預り資産残高の推移



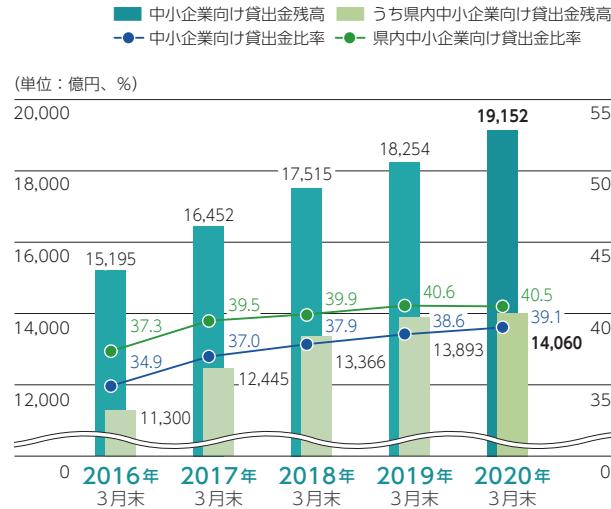
\*外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含んでおりません。

有価証券残高の推移



中小企業向け貸出金の状況

中小企業向け貸出金残高、中小企業向け貸出金比率



業種別貸出金の状況

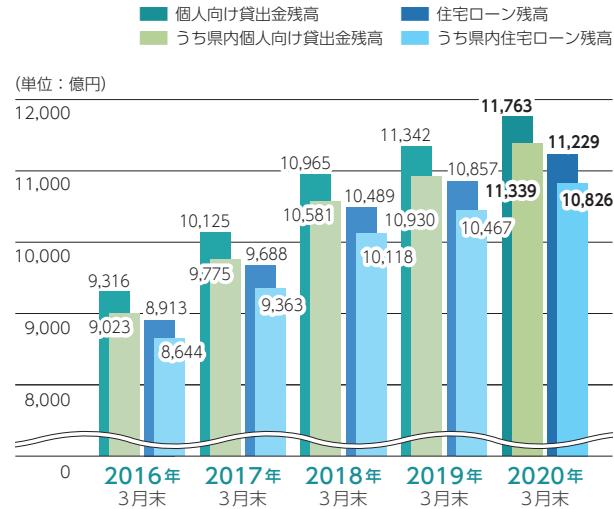
(単位：億円、%)

業種別貸出金残高 (2020年3月末)	貸出金残高	うち宮城県内向け	同比率
製造業	4,459	1,859	41.7
農業、林業	65	54	83.5
漁業	50	48	94.9
鉱業、採石業、砂利採取業	32	10	32.2
建設業	1,462	1,239	84.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,033	1,677	82.5
情報通信業	212	87	41.4
運輸業、郵便業	1,214	739	60.9
卸売業、小売業	3,985	2,824	70.9
金融業、保険業	3,601	968	26.9
不動産業、物品賃貸業	10,419	5,931	56.9
その他サービス業	3,409	2,718	79.7
地方公共団体	6,231	5,234	84.0
その他	11,766	11,338	96.4
合計	48,946	34,734	71.0

※業種別の貸出金残高の内訳は単位未満切り捨て

個人向け貸出金の状況

個人向け貸出金・住宅ローン残高の推移



経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

2013年12月の経営者保証に関するガイドラインの公表をうけ、経営者保証に依存しない融資の促進に向けた態勢を強化しております。

当行では、これまでに本ガイドラインで求められているお客さまの経営状況等について適切に確認を行ったうえで、無保証融資、保証契約の解除(事業承継時の前経営者の保証契約の解除を含む)、既存の保証契約の見直しに対応しており、引続き誠実に対応してまいります。

「経営者保証ガイドライン」への取組状況	2019年度実績	うち下半期実績
新規に無保証で融資した件数	2,454件	1,104件
新規融資件数	11,491件	5,516件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	21.6%	20.0%
事業承継時における保証徴求割合		
新旧両経営者から保証徴求	2.1%	1.5%
旧経営者のみから保証徴求	0.0%	0.0%
新経営者のみから保証徴求	85.6%	80.0%
経営者からの保証徴求なし	12.3%	18.5%

株式の状況 (2020年3月31日現在)

- 発行済株式総数 76,655千株
- 株主数 11,676名

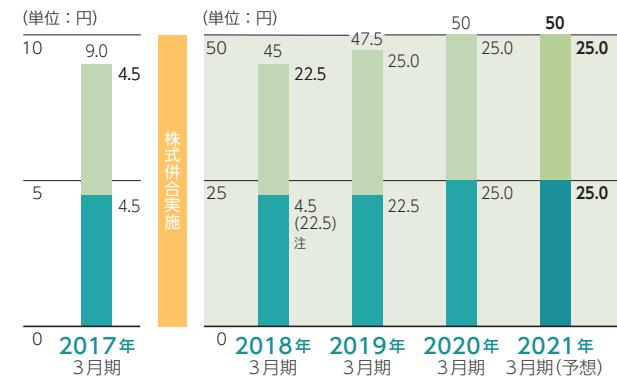
大株主の状況

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,306	5.79
明治安田生命保険相互会社	3,785	5.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,422	4.60
日本生命保険相互会社	3,086	4.15
住友生命保険相互会社	3,082	4.15
第一生命保険株式会社	2,455	3.30
東北電力株式会社	1,695	2.28
株式会社三菱UFJ銀行	1,676	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,669	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,355	1.82

※当行は2020年3月31日現在、自己株式を2,391千株保有しており、上記大株主から除外しております。

1株当たり配当金の推移



注:2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2018年3月期について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。

株式のご案内

事業年度と剰余金の配当の基準日	当行の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。剰余金の配当の基準日につきましては、毎年3月31日を期末配当の基準日といたします。また、毎年9月30日を中間配当の基準日といたします。
定時株主総会	6月の下旬に開催いたします。
定時株主総会の基準日	毎年3月31日といたします。なお、臨時に基準日を定める必要のある時は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行業株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行業株式会社本店

投資家向け説明会の開催

当行では、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々に当行の経営状況等をご理解していただけるよう、機関投資家・個人投資家向け説明会の開催など、ディスクロージャー活動に積極的に取り組んでおります。

オンデマンド動画はこちらから視聴できます。

貸借対照表

(資産の部) (単位:百万円)

科目	期別	2019年3月期 (2019年3月31日)	2020年3月期 (2020年3月31日)
現金預け金		710,996	747,051
コールローン		511	429
買入金銭債権		4,071	4,000
商品有価証券		19,848	18,873
金銭の信託		115,613	82,344
有価証券		2,964,936	2,913,386
貸出金		4,724,954	4,894,634
外国為替		4,734	9,528
その他資産		63,198	62,405
有形固定資産		32,031	31,912
無形固定資産		263	259
支払承諾見返		24,622	45,258
貸倒引当金		△55,511	△58,226
<b>資産の部合計</b>		<b>8,610,271</b>	<b>8,751,857</b>

(負債及び純資産の部) (単位:百万円)

科目	期別	2019年3月期 (2019年3月31日)	2020年3月期 (2020年3月31日)
預金		7,440,628	7,586,480
譲渡性預金		451,220	302,000
コールマネー		16,104	8,706
債券貸借取引受入担保金		17,414	11,986
借入金		111,228	280,257
外国為替		339	116
その他負債		27,463	60,369
役員賞与引当金		64	64
退職給付引当金		14,726	14,565
株式給付引当金		750	735
睡眠預金払戻損失引当金		464	337
偶発損失引当金		781	860
繰延税金負債		23,238	229
支払承諾		24,622	45,258
<b>【負債の部合計】</b>		<b>8,129,047</b>	<b>8,311,967</b>
資本金		24,658	24,658
資本剰余金		8,937	8,937
利益剰余金		343,810	357,402
自己株式		△5,551	△6,200
株主資本合計		371,855	384,798
その他有価証券評価差額金		110,820	55,917
繰延ヘッジ損益		△1,451	△826
評価・換算差額等合計		109,368	55,091
<b>【純資産の部合計】</b>		<b>481,223</b>	<b>439,889</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>8,610,271</b>	<b>8,751,857</b>

資産の部

運用資産と保有資産に大別できます。運用資産には企業や個人の皆さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式での運用を表す「有価証券」、短期金融市場での運用を表す「コールローン」「買入金銭債権」等があり、保有資産には「有形固定資産」等があります。

負債の部

皆さまからお預かりする「預金」「譲渡性預金」、市場から調達する「コールマネー」等、主に調達の状況を示しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「剰余金」等を示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>98,475</b>	<b>104,873</b>
資金運用収益		69,451	70,855
(うち貸出金利息)		(42,032)	(41,870)
(うち有価証券利息配当金)		(27,139)	(28,732)
役務取引等収益		16,742	16,968
その他業務収益		115	113
その他経常収益		12,166	16,935
<b>経常費用</b>		<b>76,392</b>	<b>80,208</b>
資金調達費用		3,548	2,326
(うち預金利息)		(1,393)	(670)
役務取引等費用		7,171	7,279
その他業務費用		6,411	6,181
営業経費		55,734	55,016
その他経常費用		3,527	9,405
<b>経常利益</b>		<b>22,082</b>	<b>24,665</b>
特別利益		1,378	—
子会社清算益		1,378	—
特別損失		761	126
減損損失		761	126
<b>税引前当期純利益</b>		<b>22,699</b>	<b>24,538</b>
法人税、住民税及び事業税		4,984	7,408
法人税等調整額		△253	△188
<b>法人税等合計</b>		<b>4,730</b>	<b>7,220</b>
<b>当期純利益</b>		<b>17,968</b>	<b>17,317</b>

経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金等の「資金運用収益」、各種手数料等の「役務取引等収益」等、銀行の本業による収益を示しています。

経常費用

銀行が営業活動に支払った費用で、預金利息、人件費、物件費等があります。

経常利益

「経常収益」から「経常費用」を差し引いた銀行の損益の状態を示しています。

当期純利益

4月1日から翌年の3月31日までの一年間の営業活動において発生した利益を示しています。

連結貸借対照表

(資産の部)		(単位:百万円)		(負債及び純資産の部)		(単位:百万円)	
科目	期別	2019年3月期 (2019年3月31日)	2020年3月期 (2020年3月31日)	科目	期別	2019年3月期 (2019年3月31日)	2020年3月期 (2020年3月31日)
現金預け金		711,025	747,105	預金		7,432,614	7,576,991
コールローン及び買入手形		511	429	譲渡性預金		440,220	289,000
買入金銭債権		4,071	4,000	コールマネー及び売渡手形		16,104	8,706
商品有価証券		19,848	18,873	債券貸借取引受入担保金		17,414	11,986
金銭の信託		115,613	82,344	借入金		116,643	285,901
有価証券		2,958,281	2,903,632	外国為替		339	116
貸出金		4,718,942	4,886,221	その他負債		44,000	77,058
外国為替		4,734	9,528	役員賞与引当金		81	81
リース債権及びリース投資資産		17,622	19,261	退職給付に係る負債		23,902	25,539
その他資産		79,208	79,792	役員退職慰労引当金		29	26
有形固定資産		32,442	32,251	株式給付引当金		750	735
無形固定資産		317	384	睡眠預金払戻損失引当金		464	337
繰延税金資産		1,136	4,173	偶発損失引当金		781	860
支払承諾見返		24,622	45,258	特別法上の引当金		0	0
貸倒引当金		△60,868	△63,220	繰延税金負債		20,462	—
				支払承諾		24,622	45,258
				<b>[負債の部合計]</b>		<b>8,138,432</b>	<b>8,322,600</b>
				資本金		24,658	24,658
				資本剰余金		20,517	20,517
				利益剰余金		346,926	361,462
				自己株式		△6,391	△7,040
				株主資本合計		385,710	399,597
				その他有価証券評価差額金		111,108	56,207
				繰延ヘッジ損益		△1,451	△826
				退職給付に係る調整累計額		△6,290	△7,541
				その他の包括利益累計額合計		103,367	47,838
				<b>[純資産の部合計]</b>		<b>489,077</b>	<b>447,436</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>8,627,510</b>	<b>8,770,037</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>8,627,510</b>	<b>8,770,037</b>

連結損益計算書

		(単位:百万円)	
科目	期別	2019年3月期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>109,483</b>	<b>116,926</b>
資金運用収益		68,779	70,229
(うち貸出金利息)		(42,119)	(41,944)
(うち有価証券利息配当金)		(26,381)	(28,031)
役員取引等収益		17,705	17,801
その他業務収益		10,832	12,025
その他経常収益		12,166	16,869
<b>経常費用</b>		<b>86,131</b>	<b>90,624</b>
資金調達費用		3,561	2,343
(うち預金利息)		(1,393)	(670)
役員取引等費用		6,360	6,343
その他業務費用		13,937	14,211
営業経費		58,735	58,141
その他経常費用		3,536	9,584
<b>経常利益</b>		<b>23,351</b>	<b>26,302</b>
特別利益		—	—
特別損失		761	126
減損損失		761	126
金融商品取引責任準備金繰入額		0	0
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>22,590</b>	<b>26,175</b>
法人税、住民税及び事業税		5,809	8,047
法人税等調整額		△889	△133
<b>法人税等合計</b>		<b>4,919</b>	<b>7,913</b>
当期純利益		17,670	18,261
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>17,670</b>	<b>18,261</b>

- 連結子会社
- 七十七リース株式会社  
・リース業務
  - 七十七信用保証株式会社  
・信用保証業務
  - 株式会社七十七カード  
・クレジットカード業務
  - 七十七証券株式会社  
・金融商品取引業務
  - 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社  
・調査研究業務  
・コンサルティング業務  
・電子計算機器等による計算業務の受託

〈七十七〉公式キャラクターシチシカくんに仲間が誕生しました。

シチミちゅん シチリスくん シチケンくん シチトラくん シチシカくん シチサルくん シチウシくん シチサイくん



## 七十七銀行

2020年6月

発行 株式会社七十七銀行 総合企画部 企画課  
〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号  
電話 022-267-1111(代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください

<https://www.77bank.co.jp/>



### 「お客さまの声」をお聞かせください

当行では、商品やサービスなどについてお気づきの点や感じになったこと、また、ご意見・ご要望などをお客さまからお聞かせいただくツールとして、営業店のロビーおよびATMコーナーに「お客さまご意見カード」を配置しております。

また、ホームページでもお客さまのご意見・ご要望などを受付けておりますので何なりとお寄せください。

